

新庄村の給与・定員管理について

(1) 人件費の状況 (平成22年度普通会計決算)

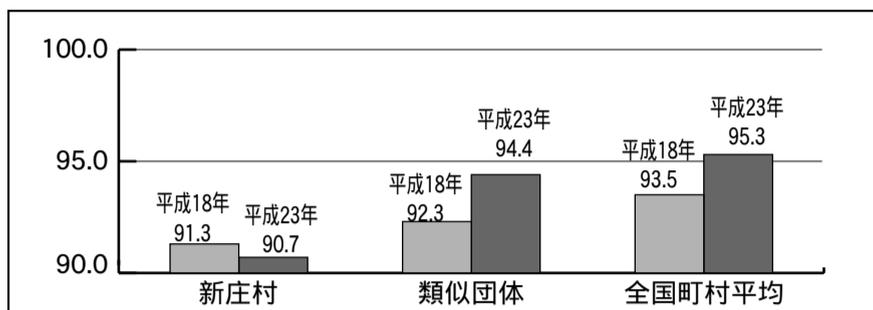
区分	住民基本 台帳人口 (H22年度末)	歳出額 A	実質 収支	人件費 B	人件 費率 B/A	(参考) 21年度の 人件費率
22年度	1,031人	1,592,173千円	92,390千円	226,570千円	14.2%	13.5%

- (注) 1 職員手当は扶養手当・通勤手当・時間外勤務手当・管理職手当などの諸手当で退職手当を含まない額です。
2 職員数は平成22年4月1日現在の人数です。

(2) 職員給与費の状況 (平成22年度普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費			計 B	1人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末 勤勉手当		
22年度	29人	85,630千円	13,616千円	29,954千円	129,200千円	4,455千円

(3) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指標である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額 (平成23年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額
新庄村	43.6歳	316,182円	54.6歳	260,033円
国	42.3歳	327,205円	49.5歳	283,862円
類似団体	42.7歳	312,748円	49.3歳	285,673円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(5) 職員の初任給の状況 (平成23年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職
	大学卒	高校卒	高校卒
新庄村	172,200円	140,100円	125,400円
国	172,200円	140,100円	-

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事の職務	2人	9.5%
2級	主事の職務	3人	14.3%
3級	係長又は主任の職務	6人	28.5%
4級	課長補佐、主幹の職務	1人	4.8%
5級	課長・会計管理者・保育所長・課長補佐の職務	8人	38.1%
6級	課長・会計管理者・保育所長の職務	1人	4.8%

- (注) 1 新庄村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
3 職員数は一般行政職の職員数である。

(7) 職員手当の状況

○期末勤勉手当 (平成22年度支給割合)

区分	期末手当	勤勉手当	計	職務加算
6月期	1.25月分	0.70月分	1.95月分	有
12月期	1.35月分	0.65月分	2.00月分	有

○退職手当 (平成23年4月1日現在)

区分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度
自己都合	23.50月分	33.50月分	47.50月分	59.28月分
勤奨・定年	30.55月分	41.34月分	59.28月分	59.28月分

(8) 特別職の報酬等の状況 (平成23年4月1日現在)

区分	給料月額等	類似団体	
		最高額	最低額
給料	村長	500,000円 (640,000円)	828,000円 280,000円
	副村長	520,000円	667,000円 299,000円
報酬	議長	230,000円	307,000円 150,000円
	副議長	180,000円	251,000円 119,000円
	議員	160,000円	228,000円 100,000円
退職手当	村長	給与月額 × 500 / 100 × 在職年数	
	副村長	給与月額 × 300 / 100 × 在職年数	

- (注) 1 給料及び報酬()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 特別職の退職手当の支給時期は、任期ごとです。

(9) 年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	0人	5人	4人	3人	4人	2人	5人	6人	3人	1人	34人

(10) 職員数の状況 (各年4月1日現在)

区分	職員数	普通会計部門							公営企業等会計部門					合計	
		一般行政部門							教育 部門	普通 会計	病院	水道	下水道		その他
		議会・総務	税務	福利厚生	土木	民生衛生	計								
平成22年		9	1	3	2	9	24	5	29	4	1	0	0	5	34
平成23年		9	1	4	2	10	26	5	31	4	1	0	1	6	37
対前年	増減数	0	0	1	0	1	2	0	2	0	0	0	1	1	3